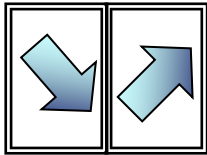


# 経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（6月4日時点）～

## 国内景況感

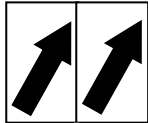
消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が出ており、4-6月期の成長率は大幅マイナスが予想される。しかし、反動減の影響は先行き一巡することが見込まれるほか、輸出の持ち直しや設備投資の増加なども下支えになる。景気悪化は一時的なものにとどまるだろう。



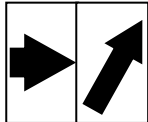
現状 6ヶ月後

(2014年4 - 6月期) (2014年10 - 12月期)

①海外経済



②輸出



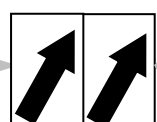
③生産



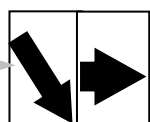
④企業収益



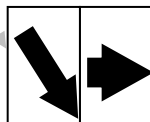
⑥雇用・賃金



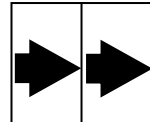
⑦個人消費



⑧住宅投資



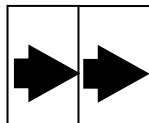
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 海外経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国経済は、悪天候要因の剥落により4-6月期にプラス成長に転じ、その後は雇用・所得の増加、金融環境の改善等を背景とした個人消費の拡大、住宅市場の回復傾向、世界経済の持ち直しなどによって、安定的な成長ペースで推移する見込み。</li> <li>・ユーロ圏経済は、債務危機の沈静化や海外景気の持ち直しを背景に、後退局面を抜け出した。先行きも金融環境の改善や輸出回復に支えられ緩やかな回復が予想されるものの、財政引き締めや厳しい雇用情勢が足枷となり、低成長にとどまる見込み。</li> <li>・アジア経済は、中国景気の不透明感がくすぶる一方、外需依存度の高い国を中心に先進国の景気回復が追い風になっている。他方、国際金融市場の混乱一服に伴い資金流入が回帰する動きもみられ、これも景気の底入れを促すと見込まれる。</li> </ul>
② 輸出	輸出は足元で低調に推移しているが、先行きについては、海外経済の回復を背景に、回復感を強める可能性が高い。
③ 生産	駆け込み需要の反動から4月の鉱工業生産は落ち込んだが、悪化は一時的なものにとどまるだろう。輸出の持ち直しや設備投資の増加などを背景に、生産は緩やかに持ち直すと予想する。
④ 企業収益	円安効果や生産活動の回復に伴って13年度の企業収益は大幅に増加した。消費税率引き上げを受けて一時的に減速が予想されるが、増益基調は途切れないだろう。
⑤ 設備投資	企業収益の大幅増加を受けて企業の投資マインドが改善しており、設備投資は持ち直している。先行きも増加傾向で推移する可能性が高く、景気を下支えすることが予想される。
⑥ 雇用・賃金	雇用が持ち直していることに加え、賃金も下げ止まりつつある。春闘においても、ボーナスの増額回答が多くみられたことに加え、一部企業ではベースアップの実施が表明されるなど、賃金上昇への動きが出ている。今後の賃金は、回復ペースを徐々に速める公算が大きい。
⑦ 個人消費	消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、14年1-3月期の消費は増勢が加速したが、消費税率引き上げ後には、反動により大幅に落ち込んでいる。5月以降は持ち直しが見られているが、増税による負担増は大きく、消費回復ペースは緩やかなものにとどまる見込み。
⑧ 住宅投資	消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から住宅着工は大幅に減少している。需要先食いの影響は大きく、当面低水準での推移が続くだろう。
⑨ 公共投資	13年2月に策定された経済対策の効果がピークアウトしている一方、14年2月に成立した補正予算の効果が14年4-6月期以降に顕在化する。14年度の公共投資は高水準を維持する可能性が高い。
⑩ 物価	14年春以降は、13年に円安で輸入価格が大幅に上昇したことの裏が出る関係で、エネルギーを中心に輸入品のプラス寄与が縮小する。一方、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が続くことに伴う物価上昇圧力も存在する。これらの要因が相殺しあうことで、消費者物価指数は前年比+1%台前半（消費税要因除く）での推移を続けるだろう。